

平成 26 年 1 月 10 日

〈報道関係各位〉

米国政府抵当金庫（ジニーメイ）との了解覚書 (Memorandum of Understanding: MOU) の締結について



独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽 1-4-10、理事長：宍戸信哉）は、平成 26 年 1 月 9 日（現地時間）、アメリカ合衆国ワシントン特別区において、米国政府抵当金庫（ジニーメイ：Ginnie Mae、Government National Mortgage Association、総裁：テオドール・トーザ）と、両機関の情報交換等を柱とする協力関係強化の了解覚書（Memorandum of Understanding：MOU）を締結しました。

ジニーメイは、1968 年に設立された、米国の住宅都市開発省（US Department of Housing and Urban Development: HUD）の監督下にある連邦政府機関で、資産担保証券（Mortgage Backed Securities：MBS）の保証業務を行っています。ジニーメイの MBS には連邦政府の明示の保証が付されています。MBS の保証残高は 2013 年第 2 四半期末現在、1.4 兆ドル（約 140 兆円）に上り、米国の住宅金融市場において重要な役割を果たしている公的機関です。

住宅金融支援機構は全額政府出資の独立行政法人で、1950 年に設立された住宅金融公庫の権利、義務を承継した組織として 2007 年に設立されました。住宅金融支援機構は、原則的に直接融資は行わず、提携する民間金融機関が融資した 35 年固定金利の住宅ローン債権を買い取り、証券化しています。住宅金融支援機構は、日本における最大の MBS 発行体となっています。

今回のようなMOU締結は、住宅金融支援機構及びジニーメイ双方にとって初めてとなるもので、日米両国の緊密な関係象徴するものであると同時に、両機関の知見の交換を通じて、住宅金融市場の理解の深化が期待されます。具体的には、住宅金融市場動向に関する会議を開催すること等を計画しており、今後、実務者協議において詳細を調整して参ります。

ジニーメイについての詳細は、別紙をご覧ください。

【報道関係者からのお問合せ先】

経営企画部広報グループ 井上／松木／和田／雪原 TEL：03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ : <http://www.jhf.go.jp/>

(別紙)

ジニーメイ (Ginnie Mae、Government National Mortgage Association：政府抵当金庫) とは、1968年に設立された、米国の住宅都市開発省 (US Department of Housing and Urban Development：HUD) の監督下にある連邦政府機関で、同じ HUD の管轄下にある FHA (Federal Housing Administration：連邦住宅庁) 等の公的保険が付保された住宅ローンを担保として組成された住宅ローン担保証券 (Mortgage Backed Securities：MBS) の保証業務を行っています。住宅金融支援機構が実施している証券化支援事業 (保証型) のモデルとなった組織で、MBS の保証残高は 2013 年第 2 四半期末現在、1.4 兆ドル (約 140 兆円) に上り、米国の住宅金融市場において重要な役割を果たしている公的機関です。

連邦政府機関であるジニーメイによる MBS の保証は連邦政府による明示の保証 (full faith and credit of the United States) であり、政府支援企業 (GSE：Government Sponsored Enterprise) として株式会社でありながら暗黙の政府保証により事業を拡大して巨額の報酬を得つつ、バブル崩壊後は巨額の公的資金注入を受けたファニーメイ・フレディマックとは異なります。ファニーメイ、フレディマックはオバマ大統領が 2013 年 8 月に廃止の方針を打ち出し、現在、上下両院で廃止に向けた法案が審議されていますが、ジニーメイを廃止すべきという議論はありません。

